

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年4月14日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	（03）5774－5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	（03）5774－5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2022年2月28日	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (千円)	2,971,837	3,129,614	4,019,481
経常利益 (千円)	60,740	131,644	153,976
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	△4,763	60,985	71,631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,016	73,739	89,600
純資産額 (千円)	4,813,428	4,881,041	4,892,986
総資産額 (千円)	5,554,893	5,603,122	5,664,175
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失（△） (円)	△0.12	1.58	1.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.3	84.7	84.0

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（△） (円)	△1.22	0.19

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3. 第34期及び第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

当社は、以下のとおり子会社を設立し、連結の範囲に含めております。

(1) 子会社設立の目的

政府がDX推進を掲げる中、大手企業は先行して対応を進めており、今後は中小企業や地方自治体の対応促進が予想されております。一方で、中小企業においては、DX推進を目的に導入されたシステムの利活用や運用のアフターフォロー不足、情報システム担当者不在によりシステムが有効活用されないまま陳腐化している事例が多く見られます。

このような状況下、当社グループが有する開発力を活かし、既存の「コールセンター業務」を深化させ、導入後の運用サポートまでを包括する新たな「DX推進サポートサービス」を行う子会社を設立いたしました。

今後、当社グループは、今般の子会社設立により、企業のDX推進を支援すべく、複数の顧客に対してシェアード型のコールセンターサービスを提供する他、高度IT人材の不足が叫ばれる中、ITに精通した人材によるDX推進サポートサービスを提供し、DX関連事業の推進力を高め、企業価値向上を図ってまいります。

(2) 子会社の概要

- | | |
|-------------|---|
| ① 名称 | 株式会社アップデートサポート |
| ② 所在地 | 東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 藤田 直行 |
| ④ 事業の内容 | a. コールセンター事業
企業のお問い合わせ窓口として電話、メール対応するBPO事業
b. 運用カスタムサポート事業
効率化やDXのために作られたシステム活用の運用サポート事業 |
| ⑤ 資本金 | 15百万円 |
| ⑥ 設立年月日 | 2022年12月12日 |
| ⑦ 大株主及び持株比率 | 株式会社フォー・クオリア（当社子会社） 66.7%
当社 33.3% |

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の高騰による物価上昇等、不透明な状況が続いているものの、働き方改革及び在宅勤務（テレワーク）の浸透並びに業務プロセスの効率化等のDX（注1）の推進によりITサービスの需要は堅調に拡大しております。

これらの状況において、当社グループといたしましては、クリエイション事業（コンテンツサービス、ビジネスサポートサービス等）及びソリューション事業（システム開発・運用サービス）を推進し、事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<クリエイション事業>

自社で保有する権利や資産を活用したサービスを提供する当事業は、一般消費者向け「コンテンツサービス」においては、通信キャリアが運営するプラットフォームで提供する定額制コンテンツにおいて女性向け健康サポートコンテンツが牽引・増進いたしました。月額コンテンツ及び通信キャリア以外が運営するプラットフォームで提供するコンテンツの減少を補えず減収いたしました。

法人向け「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、交通情報・音声・調達・観光・教育等の各種サービスの他、自社開発のサービスを活用した受託開発に注力いたしました。一方で、キッキング支援において、前第1四半期連結累計期間における特需の剥落や第2四半期連結累計期間におけるサプライチェーンの停滞によるスマートフォンやタブレット等新規端末不足の影響等に伴い、減収いたしました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は12億12百万円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント利益は2億87百万円（同11.2%減）となりました。

<ソリューション事業>

法人向けシステムの受託開発・運用を主な業務とする当事業は、「システム開発・運用サービス」においては、働き方改革及び在宅勤務（テレワーク）の浸透並びに業務プロセスの効率化等、近年需要が高まっているDXの促進により、AI（注2）やIoT（注3）等、様々な技術を組み合わせたシステム開発の需要が増大する中、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、スクラッチ開発（注4）を中心としたアプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポート、販売促進等クリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発が大きく増進いたしました。

人手不足問題にマッチした業務支援サービスは、大手通信キャリアを中心に積極的な営業強化及び高度人材の継続的な獲得・育成に注力し、既存顧客への深耕と新規顧客の獲得を推し進めた結果、増勢に推移いたしました。

今後拡大が見込まれる端末周辺サービスは、パートナー企業との連携を推し進め、増勢に推移いたしました。特に、中古端末（スマートフォン等）買取販売においては、当第3四半期連結会計期間から新規端末不足が回復基調に推移する中、企業のIT投資意欲と持続可能な社会構築への意識の高まりを背景に増進した他、新型コロナ対策商材においては、感染リスクの低減・拡大防止・予防に対する社会的ニーズが引き続き高い中、抗菌・抗ウイルス性能を有するガラスコーティング剤の拡販に注力してまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は19億16百万円（前年同四半期比19.0%増）、セグメント利益は2億47百万円（同30.1%増）となりました。

<連結決算の概況>

当第3四半期連結累計期間における売上高は31億29百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は1億22百万円（同129.4%増）、経常利益は1億31百万円（同116.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円（前年同四半期は4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

売上高については、キitting支援及びコンテンツサービス等クリエイション事業が減少したものの、受託開発、業務支援サービス、端末周辺サービス等ソリューション事業が増勢に推移した結果、増収いたしました。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益については、売上高の増収の他、コストの低減に努めた結果、増益いたしました。

（注1）「Digital Transformation」の略

「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。

（注2）「Artificial Intelligence」の略

人間の知的営みをコンピューターに行わせるための技術。いわゆる「人工知能」。

（注3）「Internet of Things」の略

モノをインターネットに接続して制御・認識等を行う仕組みを意味する。

（注4）システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加等によらず、すべての要素を個別に最初から開発すること。

②財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して61百万円減少し、56億3百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、その他（前払費用等）の減少、売掛金及び契約資産の増加及び仕掛品の増加により前連結会計年度末と比較して2百万円減少し、49億50百万円となりました。固定資産においては、主に有形固定資産及び無形固定資産の減少により前連結会計年度末と比較して58百万円減少し、6億53百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金の増加、賞与引当金の増加及び流動負債のその他（未払金等）の減少により前連結会計年度末と比較して49百万円減少し、7億22百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上がありましたが、剰余金の配当により前連結会計年度末と比較して11百万円減少し、48億81百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	147,800,000
計	147,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） (2023年2月28日)	提出日現在 発行数（株） (2023年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,534,900	38,534,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	38,534,900	38,534,900	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2023年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	—	38,534,900	—	1,108,338	—	986,289

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,530,400	385,304	—
単元未満株式	普通株式 4,500	—	—
発行済株式総数	38,534,900	—	—
総株主の議決権	—	385,304	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,218,764	4,190,793
売掛金及び契約資産	647,118	674,620
商品	11,195	12,528
仕掛品	7,921	12,119
貯蔵品	195	205
未収入金	9,690	8,865
その他	58,347	51,057
貸倒引当金	△599	△86
流動資産合計	4,952,634	4,950,104
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,717	26,637
機械及び装置（純額）	261,017	243,304
土地	12,400	12,400
その他（純額）	12,442	8,749
有形固定資産合計	311,578	291,091
無形固定資産		
ソフトウェア	210,450	179,681
その他	9,656	7,250
無形固定資産合計	220,107	186,932
投資その他の資産		
投資有価証券	52,196	52,196
差入保証金	83,007	79,458
繰延税金資産	42,301	40,382
その他	2,350	2,956
投資その他の資産合計	179,855	174,994
固定資産合計	711,540	653,017
資産合計	5,664,175	5,603,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 5 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,640	160,200
1 年内返済予定の長期借入金	23,496	23,496
未払法人税等	40,739	31,881
未払消費税等	43,268	48,163
契約負債	36,816	30,058
賞与引当金	—	23,092
役員賞与引当金	—	3,070
その他	249,562	175,755
流動負債合計	532,523	495,719
固定負債		
長期借入金	183,403	165,781
退職給付に係る負債	43,009	48,304
その他	12,252	12,276
固定負債合計	238,665	226,361
負債合計	771,188	722,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,108,338	1,108,338
資本剰余金	984,894	984,894
利益剰余金	2,665,952	2,649,867
株主資本合計	4,759,185	4,743,100
新株予約権	1,435	1,284
非支配株主持分	132,366	136,656
純資産合計	4,892,986	4,881,041
負債純資産合計	5,664,175	5,603,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,971,837	3,129,614
売上原価	1,739,968	1,866,734
売上総利益	1,231,869	1,262,880
販売費及び一般管理費	1,178,407	1,140,257
営業利益	53,461	122,622
営業外収益		
受取利息	67	79
受取配当金	32	—
補助金収入	5,524	5,203
受取賃貸料	999	999
受取手数料	720	3,436
業務受託手数料	450	450
為替差益	122	44
その他	2,796	838
営業外収益合計	10,711	11,051
営業外費用		
支払利息	1,833	1,637
支払手数料	1,576	319
その他	23	72
営業外費用合計	3,433	2,029
経常利益	60,740	131,644
特別損失		
固定資産除却損	309	—
特別損失合計	309	—
税金等調整前四半期純利益	60,431	131,644
法人税、住民税及び事業税	56,095	55,986
法人税等調整額	△4,995	1,919
法人税等合計	51,099	57,905
四半期純利益	9,331	73,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,095	12,754
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,763	60,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	9,331	73,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,314	—
その他の包括利益合計	△1,314	—
四半期包括利益	8,016	73,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,078	60,985
非支配株主に係る四半期包括利益	14,095	12,754

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アップデートサポートを設立し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	94,987千円	83,136千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	120,404	3	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年1月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,600,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が283,200千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が283,200千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	77,069	2	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,361,220	1,610,616	2,971,837	—	2,971,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	23,202	23,302	△23,302	—
計	1,361,320	1,633,819	2,995,139	△23,302	2,971,837
セグメント利益	324,196	189,836	514,032	△460,570	53,461

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△460,570千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「クリエイション事業」の売上高は18,788千円増加し、「ソリューション事業」の売上高は51,586千円増加しております。また、「クリエイション事業」のセグメント利益は14,354千円増加し、「ソリューション事業」のセグメント利益は10,844千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2023年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,212,881	1,916,733	3,129,614	—	3,129,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	9,337	9,457	△9,457	—
計	1,213,001	1,926,070	3,139,072	△9,457	3,129,614
セグメント利益	287,831	247,007	534,838	△412,216	122,622

（注）セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△412,216千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	クリエイション事業	ソリューション事業	
コンテンツサービス	755,068	—	755,068
ビジネスサポートサービス	560,703	—	560,703
システム開発・運用サービス	—	1,610,616	1,610,616
その他	45,448	—	45,448
顧客との契約から生じる収益	1,361,220	1,610,616	2,971,837
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,361,220	1,610,616	2,971,837

当第3四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	クリエイション事業	ソリューション事業	
コンテンツサービス	678,263	—	678,263
ビジネスサポートサービス	489,496	—	489,496
システム開発・運用サービス	—	1,916,733	1,916,733
その他	45,120	—	45,120
顧客との契約から生じる収益	1,212,881	1,916,733	3,129,614
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,212,881	1,916,733	3,129,614

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△0円12銭	1円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△4,763	60,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△4,763	60,985
普通株式の期中平均株式数(株)	39,888,746	38,534,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月14日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 晶
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 勇人
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。